

第 109 回 沖縄県新型コロナウイルス感染症対策本部会議

議事概要

日 時：令和 3 年 7 月 8 日(水) 17:00~18:00

場 所：県庁 6 階 第 1・2 特別会議室

○ 会議の概要

< 報告事項 >

- ◇ 沖縄県内及び全国の感染状況について本部員から報告があった。

< 議題事項 >

- ◇ 政府が緊急事態措置期間の延長を決定することを見越し、沖縄県対方針の変更について決定した。

1 参加者

玉城 知事、謝花 副知事、照屋 副知事、島袋 政策調整監、金城 知事公室長、池田 総務部長、宮城 企画部長、松田 環境部長、日下 県警本部長、大城 保健医療部長、名渡山 子ども生活福祉部長、崎原 農林水産部長、島袋 土木建築部長、嘉数 商工労働部、宮城 文化観光スポーツ部、大城 会計管理者、金城 教育長、我那覇 病院事業局長、棚原 企業局長、諸見里 医療企画統括監、糸数 保健衛生統括監、木村宮古兼八重山保健所長

2 報告事項

(1) 沖縄県内及び全国の感染状況について

- 総括情報部から沖縄県内及び全国の感染状況について報告【資料 1】。
 - ✓ 7/8 時点の療養者数、新規感染者数は、第 4 段階にあり、引き続き感染まん延期にある。
 - ✓ 病床占有率、重症者用病床占有率、感染経路不明な症例の割合、新規 PCR 検査の陽性率は、第 3 段階にある。
 - ✓ 7/8 の新規陽性者数は 35 名。
 - ✓ 国の判断指標に照らした場合、療養者数、重症者用病床占有率はステージⅣ相当となる。また、病床占有率、新規感染者数、感染経路不明な症例の割合はステージⅢ相当となっている。

- ✓ 非コロナ病床の利用率は 93.7%。
- ✓ 直近 1 週間の人口 10 万人あたりの新規感染者数は、26.19 であり、全国ワースト 2 位の状況。
- ✓ KDDI Location Analyzer による分析結果によると、6 月中旬以降、繁華街エリア、商業エリア、空港エリアの各エリアで人流が増加してきている。

2 議題

(1) 今後の対応方針について

- 総括情報部から、沖縄県対応方針の変更案について説明。
 - ✓ 緊急事態措置は 8/22（日）まで延長。
 - ✓ 感染状況及び医療提供体制を改善し、緊急事態措置の早期解除を目指すことを明記。
 - ✓ 来訪者に対しては、デルタ株の影響が懸念されること、羽田空港等から沖縄へ渡航する搭乗者は無料で PCR 等検査が受けられること、県内空港でも PCR 検査・抗原検査が受けられることを追加で周知する。
 - ✓ 飲食店等については、緊急事態措置延長期間の時間短縮営業要請・休業要請に対する協力金制度を周知し、協力を呼びかける。
 - ✓ 全国的な移動を伴う大規模イベント（1,000 人超）については、これまでと同様、中止または延期を要請する。
 - ✓ 7/12 以降に予定されている上限人数 1,000 人以下のイベントについては、感染防止対策を徹底した上で、収容率 50%以内で開催することを要請する。
 - ✓ また、全国的なプロスポーツや国際大会については、徹底した感染防止対策をしている場合に限り、国対処方針の規模要件で認める場合がある。
 - ✓ ただし、イベント等に関する要請については、7/8～7/11 までを周知期間とし、周知期間終了までに販売されたチケットについては、上限 1,000 人以下、収容

率 50%未満を満たす場合に限りキャンセル不要とする。

- ✓ 学校等については、これまでの要請内容に加え、就職・進学に伴う活動について、感染防止対策を徹底した上で実施することを追加。
- ✓ 飲食店等以外の施設については、これまでと同様の対策に加え、イベント開催の場合は、営業時間の短縮（5 時～21 時）及び人数上限 1,000 人以内かつ収容率を 50%以下とすることを追加。
- ✓ 県立施設（屋内）については、原則休館とするが、博物館、美術館、図書館等の施設（第 10 号）で感染症対策が取られているものについては、開館時間を 20 時までとし、収容率 50%の入場制限を行いながら運営する。
- ✓ 各県立施設の運営方針については、具体的実施内容として取りまとめている。
- ✓ 県民、交通事業者、市町村に対しては、これまでと同様の対策を要請。
- ✓ 県民、県内事業者等に対する要請以外に、県の対策内容として、①重点検査の拡充、②新型コロナワクチン接種の促進、③医療提供体制の整備、④沖縄県感染防止対策認証制度、⑤感染拡大防止対策協力金・沖縄県大規模施設等協力金についても周知する。
- ✓ 重点検査についてはこれまでと同様、エッセンシャルワーカーに対する検査、飲食店従業員に対する集中検査、変異株検査、学校 PCR 検査等の拡充を進めていく。
- ✓ 新型コロナワクチン接種については、①市町村ワクチン接種の推進、②新型コロナワクチン広域接種センターの運営、③エッセンシャルワーカーへの接種の推進、④広域接種の推進に取り組むこととし、国に対し、ワクチンの迅速な提供、職域接種の速やかな承認を求めていく。
- ✓ 医療提供体制については、入院病床の確保、宿泊療養施設の確保、自宅療養者へのフォローアップ、看護師・保健師の確保を進めていく。
- ✓ 飲食店等に対する感染防止対策認証制度を推進し、安全安心な店舗の拡充を進

めていく。

- ✓ 飲食店や大規模施設に対する時短営業・休業の要請に協力金についても、緊急事態措置の延長期間分（7/12～8/22）について対応していく。
- ✓ 飲食店等に対する休業・営業時間短縮要請に伴う巡回活動、要請に協力いただけない店舗への命令発出、命令違反店舗の確認や過料の通知などについて、引き続き対応していく。
- 総括情報部から、県民向けの広報啓発資料「緊急事態宣言早期解除に向けた重点的な感染防止対策の実施」について説明があった。
 - ✓ 現在は、国の判断指標で新規陽性者数及び療養者数の数値がそれぞれステージⅣ相当となっており、緊急事態措置解除のためには、ステージⅢ相当まで改善させる必要がある。
 - ✓ ワクチン接種を加速させる必要があるため、県民への協力を呼びかけるとともに、市町村ごとの進捗状況を可視化し、市町村の取り組みを促進する。
 - ✓ 昨年は、7月の連休以降に感染急拡大を経験した。今年もオリンピック開催に伴う連休があり、感染拡大への警戒を呼びかける必要がある。
- 商工労働部から、国が緊急事態措置を延長する方針であるという報道に対する経済界から様々な意見があったことについて報告があった。
 - ✓ 要請に従わない飲食店が増加することが懸念される。
 - ✓ これまでの努力が認められず納得がいかない。
 - ✓ 県は国に対し、緊急事態措置延長の撤回を求めるべきである。
 - ✓ 目標が示されないままでは、協力に限界がある。緊急事態措置解除の条件・目安を示すべきである。
 - ✓ ワクチン接種を早期に完了できるように、国に要請すべきである。
- 文化観光スポーツ部より、沖縄ツーリズム産業団体協議会から知事あての緊急要請が提出されたことについて報告があった。

- ✓ 県内の感染者数は減少傾向にあり、県内離島ではワクチン接種が完了した地域もあることから、緊急事態措置ではなく、まん延防止等重点措置への移行を国求めてほしい。

(議題(1)に関する発言)

- ✓ ワクチンの接種率について、いわゆる「集団免疫」の目安となる数値目標を示すことは可能かとの質問があった。
 - 総括情報部より、「集団免疫」については、厚労省においても明確な定義がなく、具体的な数値目標の設定は困難であると回答。
- ✓ 現在、国の判断指標でステージⅣ相当となっている療養者数及び重症者用病床占有率がステージⅢまで改善されれば、緊急事態措置の解除が認められるのかとの質問があった。
 - 総括情報部より、国の基本対的処方針では、「緊急事態措置区域が、分科会提言におけるステージⅢ相当対策が必要な地域になっているか等を踏まえて慎重に総合的に判断する」となっていることから、各指標をステージⅢまで改善することが目安になると回答。
- ✓ 観光など経済活動を推し進めることができるレベル指標も明示すべきと意見があった。
- ✓ 都道府県をまたぐ移動の自粛を呼びかける理由として、デルタ株の影響を懸念していることを明記すべきとの意見があった。
- ✓ 県立の公共施設(屋内)は原則休館のところ、美術館、博物館等については、収容率50%の範囲内で20時まで開館とする理由について質問があった。
 - 総括情報部より、人流の抑制のため公共施設の休館を行っているが、美術館等については、元々密になりにくい環境であることから、感染防止対策を徹底し、収容率の上限を設定した上で、開館することとしたと回答。
- ✓ 2回のワクチン接種を受けた人が、新型コロナに感染した事例も報告されてい

ることから、ワクチン接種を受けた人達に対しても、注意喚起を継続する必要があるとの意見があった。

- 最後に、沖縄県対応方針の変更について決定した。また、本部長から、緊急事態措置の早期解除に向けて、感染拡大の防止、ワクチン接種の推進等の対策を県民一体となって進められるよう各部局において取り組むようにとの指示があった。

<まとめ>

☆国が沖縄県に対する緊急事態宣言の期間を8月22日まで延長する見込みであることを受け、沖縄県の対応方針を変更することを決定した。

☆国の基本的対応方針において、感染状況が改善した場合は緊急事態措置を期間内でも解除することが明らかとなった。そのため、緊急事態措置の早期解除に向けた重点的な対策や、県民への啓発を資料としてまとめた。

4 その他

- 病院事業局から、県立病院のクラスターに関する情報共有等について、しっかりと対応していくという主旨の言及があった。
- 緊急事態措置の延長に伴う沖縄県対応方針の変更について、知事から記者会見で発表する前に、県議会及び各市町村並びに関係団体等に情報提供することとした。
- 沖縄県の対応方針の変更を受け、協力金支給に係る補正予算議案を直ちに議会に提出する旨の報告があった。

5 閉 会